

京都府の雇用失業情勢

～平成26年4月以来、10か月連続で有効求人倍率1.0倍超えを維持～

＝平成27年1月内容＝

平成27年2月27日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、改善していると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

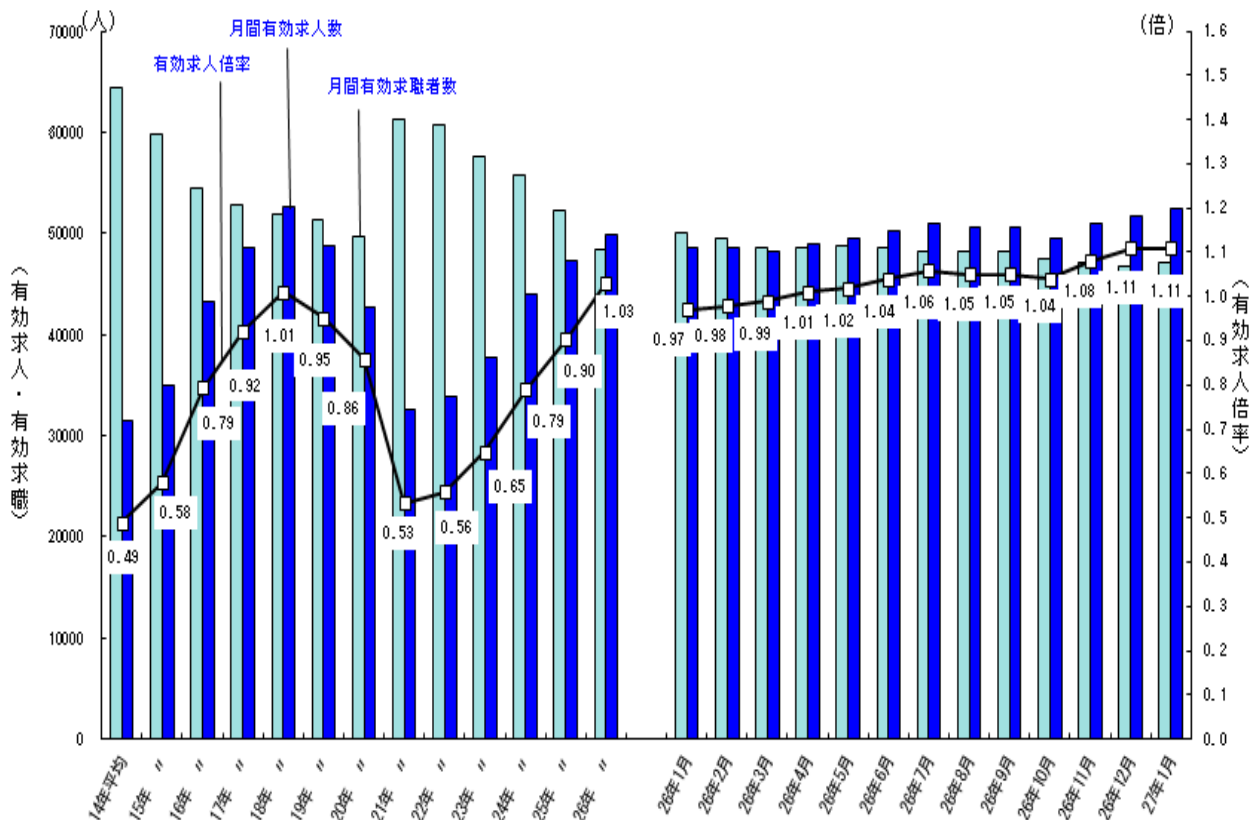
雇用保険被保険者数の前年同月比は、前月の0.8%増から0.9%増に増加幅が伸びたものの、一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は減少が続いている。

平成27年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.11倍で、前月と同水準となった。

平成26年4月以来、10か月連続で有効求人倍率1.0倍超えを維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成27年1月末の雇用保険被保険者数は707,574人で、前年同期比は、前月の0.8%増から0.9%増に増加幅が伸びた。産業別にみると建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業などで増加が続いている。一方、運輸業、郵便業や卸売業、小売業などで減少が続いている。製造業は10月から増加が続いており、前月に比べて増加幅が大きくなった。これは、電気機械器具製造業において、10月から2か月連続で増加した後、前月は減少したが、1月に再び増加に転じたことが影響したと思われる。しかし、製造業のうち、食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業、業務用機械器具製造業で減少が続き、輸送用機械器具製造業は9か月ぶりに前年同月比が減少した。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比16.7%減）に伴い2,853件と前年同月比6.7%減少した。平成26年3月に減少に転じ、特に10月から減少幅が拡大したが、再び減少幅が縮小してきている。

(2) 失業に関する指標

平成27年1月の雇用保険受給者実人員は9,666人で前年同月比8.7%減と減少が続いており、受給資格決定件数は2,775人で、前年同月比は3.5%減と11月から3か月連続で減少した。新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は、前年同月比1.8%増と5か月ぶりに増加したが、離職者のうち、事業主都合離職者及び自己都合離職者は、いずれも平成24年11月から27か月連続で減少が続いている。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成27年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比1.2%増加し、有効求職者数が0.6%増加した結果、1.11倍となり前月と同水準となった。有効求人倍率は、平成26年4月以来、10か月連続で1.0倍超えを維持した。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比1.6%増加する一方、新規求職者数は前月比が同水準となった結果、1.81倍となり前月より0.02ポイント上昇した。

新規求人数は、全産業では前年同月比で11.4%増加した。要因としては、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業で減少したが、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業など多くの産業で増加したことが大きく影響した。製造業では、前年同月比24.0%増と19か月連続で増加している。特に食料品、飲料・たばこ・飼料製造業及びはん用、生産用、業務用機械器具、その他製造業等において前年同月比が増加した。

【京都労働局 平成27年2月27日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

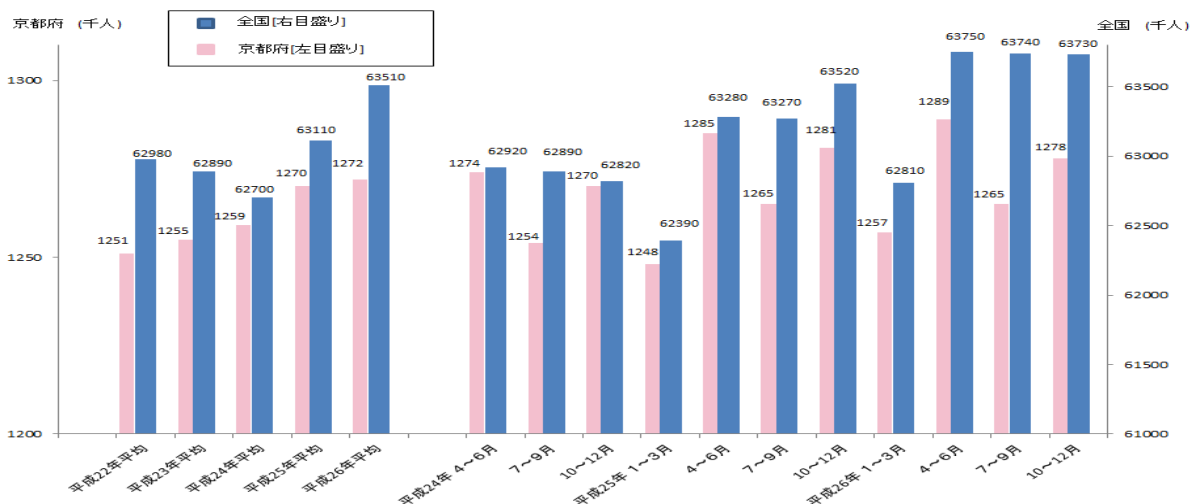
(1) 京都の完全失業率 3.1%と前年同期差0.3ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.1万人と前年同期比8.9%減少した。

(3) 就業者数 127.8万人と前年同期比0.2%減少した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成27年1月の完全失業率（季節調整値）は3.6%と前月より0.2ポイント悪化した（男性は3.8%、女性は3.3%）。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は、231万人と前年同月差7万人減少した。なお、季節調整値は235万人と前月差7万人増加した。
- (2) 前月と比べ就業者は2万人減少した。雇用者は3万人減少し、非労働力人口は4万人減少した（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成27年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍であり、前月と同水準となった。

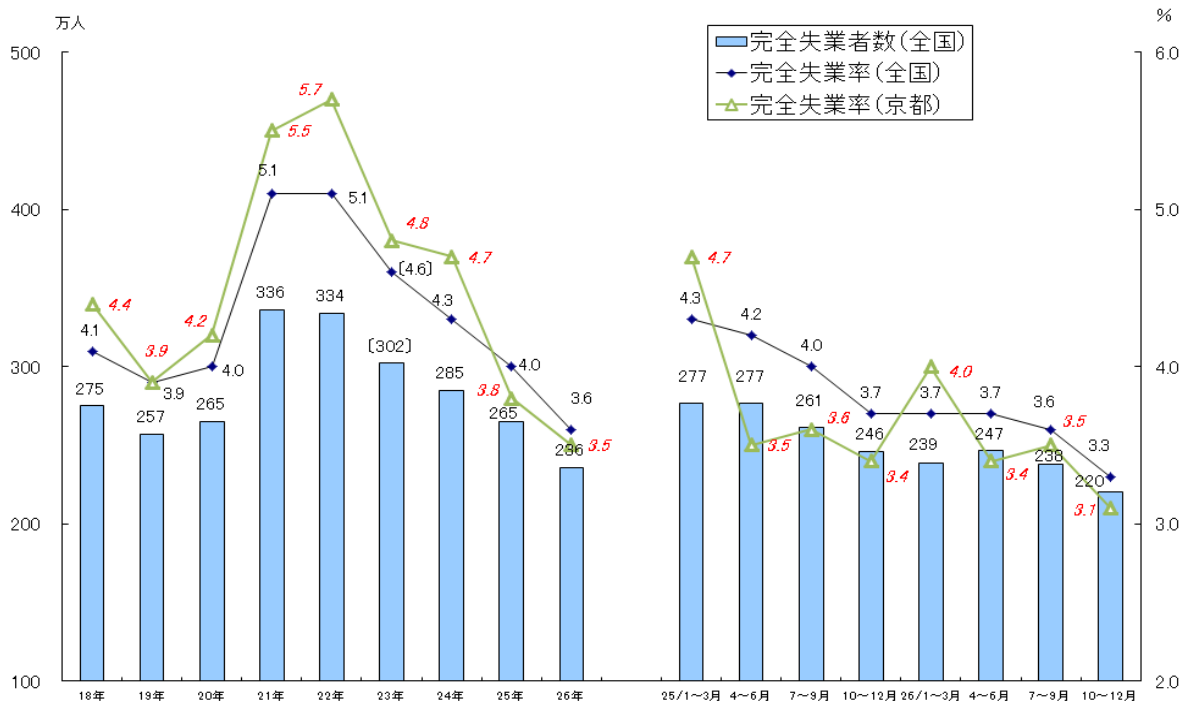
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.77倍と前月と同水準となった。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は、87万人と前月比0.4%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年2月27日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年1月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	27年	年率換算2.2%、3四半期ぶりにプラス成長
	実質国内総生産成長率	0.6	10~12月	(1次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,374	27/1	前月は6,376万人 前月差2万人の減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,631	27/1	前月は5,634万人 前月差3万人の減少
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 231	27/1	男性142万人・女性89万人(季節調整値は235万人) 前年同月差7万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 3.6	27/1	前月差0.2ポイント低下 前月は3.4%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 1.77	27/1	前月と同水準 前月は1.77倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.14	27/1	前月と同水準 前月は1.14倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 40,163,123	27/1	前年同月39,519,940人、前年同月比1.6%増加 前月は40,281,981人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 126,262	27/1	前年同月134,629件、前年同月比6.2%減少 前月は84,437件
	受 給 者 実 人 員	人 433,580	27/1	前年同月478,844人、前年同月比9.5%減少 前月は443,810人
	受 給 率	% 1.1	27/1	前年同月1.2%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.1%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 127.8	26年 10~12月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 4.1	26年 10~12月	前年同期4.5万人 前年同期比8.9%減少 前期は4.6万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 3.1	26年 10~12月	前年同期3.4% 前年同期差0.3ポイント低下 前期は3.5%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.81	27/1	前月差0.02ポイント上昇 前月は1.79倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 1.11	27/1	前月と同水準 前月は1.11倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.83	27/1	前年同月0.76倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.84倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.90	27/1	前年同月0.84倍 前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.91倍
月 末 被 保 険 者 数		人 707,574	27/1	前年同月701,477人、0.9%増加 前月は709,772人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,775	27/1	前年同月2,876件、3.5%減少 前月は1,953件
受 給 者 実 人 員		人 9,666	27/1	前年同月10,586人、8.7%減少 前月は9,768人
受 給 率		% 1.4	27/1	前年同月1.5%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.4%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新規求人数	人 20,919	27/1	前年同月18,778人 前年同月比11.4%増加 前月は16,830人	
	月間有効求人数	人 50,752	27/1	前年同月47,035人 前年同月比7.9%増加 前月は50,359人	
	新規求職申込件数	件 11,777	27/1	前年同月12,404件 前年同月比5.1%減少 前月は7,801件	
	うち中高年(一般)	件 2,510	27/1	前年同月2,484件 前年同月比1.0%増加 前月は1,716件	
	月間有効求職者数	人 42,673	27/1	前年同月45,436人 前年同月比6.1%減少 前月は41,402人	
	うち中高年(一般)	人 10,129	27/1	前年同月10,775人 前年同月比6.0%減少 前月は9,847人	
	月末適用事業所数	事業所 42,281	27/1	前年同月42,035事業所、前年同月比0.6%増加 前月は42,228事業所	
	離職票交付枚数	件 6,622	27/1	前年同月6,785件、前年同月比2.4%減少 前月は4,665件	
	就職件数	件 2,853	27/1	前年同月3,059件 前年同月比6.7%低下 前月は2,882件	
	就職率 (対新規求職者)	% 24.2	27/1	前年同月24.7% 前年同月差0.5ポイント低下 前月は36.9%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 17.3	27/1	前年同月17.4% 前年同月差0.1ポイント低下 前月は28.3%	
	充足率 (対新規求人)	% 13.6	27/1	前年同月16.5% 前年同月差2.9ポイント低下 前月は17.2%	
	27年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.36	27/1	前年同月2.00倍 前年同月差0.36ポイント上昇
		就職内定率	% 89.2	27/1	前年同月87.5% 前年同月差1.7ポイント上昇
障害者実雇用率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)		
京都府推計人口	人 2,612,399	27/1	平成27年1月1日現在		
百貨店売上高	(速報) 百万円 21,072	27/1	10か月連続の減少 前年同月比13.2%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 13	27/1	前年同月32件、前年同月比59%減少 前月は18件		
(京都市) 消費者物価指数	(速報) 総合指数 103.8	27/1	前年同月比2.4%の上昇 前月比0.2%低下		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
 8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
 9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
 11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
 (平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)